

第1分科会

仕事づくり、地域おこしと協同



仁昌寺 正一

(東北学院大学)

はじめに

今回の集会では、当初、全体集会においてミドウする東北地方の地域と経済、というテーマでシンポジウムを行うことが企画されていたが、実行委員会の最終段階でリレートークを行うことに変更された。そのことを受け、本分科会においてこのテーマを取り上げることが要請された。そのような経緯を踏まえつつ、本分科会においては、まず第1に、東北地方の産業・経済をとりまく今日の状況をきちんと押さえること、その上で第2に、東北各地の協同による仕事づくり・地域おこしの実践から今後の方向性を探ることに大きなねらいが定められた。この二つをできるだけかみ合わせることによって、いわば地に足がついたかたちでのテーマの掘り下げを行おうとしたわけである。

当日は、まず阿部誠氏(大分大学)が基調報告・問題提起を行い、続いて高橋茂(建設一般全日自労秋田県本部)、白石定利(桃生産直センター)、沼倉昭二(秋ノ宮森林組合)、出雲幸五郎(荒町商店街振興組合)、菊地芳雄(石巻地区中高年雇用事業団)の各氏が、それぞれの立場から、これまでの仕事づくり、地域おこしの取組みと今後の課題について報告した。運営方法については、午

前中(9時から12時)、この6氏がリレートーク方式で次々に報告を行い、午後(1時から3時)に、フロアに配布・記入してもらった質問用紙を基にして一括して討論を行った。

基調報告・問題提起 阿部誠(大分大学)

阿部氏は、「産業空洞化の下での東北経済と地域産業再生への視点」と題して、豊富なデータと自ら行った調査をもとに、東北経済が今日置かれている状況を分析・検討しつつ、そのような状況下での仕事づくり・地域おこしの主な課題に言及した。その要旨は、次の通りである(予稿集より)。

東北地方は高度成長の過程においても工業開発から取り残され、主として食糧や労働力の供給という役割を担ってきたのであるが、1970年前後から工業再配置政策の下で工業立地が急速に進むようになった。東北地方への工場立地は安価で豊富な農村労働力を求めてのことであり、電気産業の部品や最終製品組み立てを行う、労働集約的な大企業の分工場がその大半を占めていた。こうした工場進出にともなって下請として地場企業の新規開業も相次ぎ、東北地方に大手メーカーから部品メーカー、下請農村工場に至る重層構造をもつ産業集積が生み出された。こうした工場立地によっ

- 司 会 仁昌寺正一 (東北学院大学)
- 問題提起 阿部 誠 (大分大学)
- 報 告 高橋 茂 (全日自労建設農林一般労働組合秋田県本部)
- 出雲幸五郎 (荒町商店街振興組合・宮城)
- 沼倉 昭二 (秋ノ宮森林組合・秋田)
- 菊地 芳雄 (石巻地区中高年雇用事業団・宮城)
- 白石 定利 (桃生産直センター・宮城)

て雇用の場は急速に広がったが、反面で、減反政策、米価抑制の一方での地域労働市場の展開は、農家の就業構造の変化を促進することになった。さらに、1980年代の東北新幹線や東北自動車道の開通は東北地方への新たな工場立地を促し、シリコン・ロードといわれるように電機産業を中心とした新たな工場集積を生み出した。しかし、その結果として製造品出荷額の約3割を電機産業が占めるような電機産業に特化した経済構造ができたのである。しかも、大企業の工場進出にともなって、産業の集積や技術の基盤が乏しかった地域にそれら工場の部品組み立てや部品生産などを担う付加価値の低い下請け企業が急速に発生したため、取引面ばかりか、技術や設備の面でも親企業に依存する構造が生まれた。

ところが、1990年代に入って急速な円高や新たな国際競争の展開などの下で生産・分業構造の再編が進み、電気産業の生産拠点は急速にアジア地域へ移転するようになった。この結果、東北地方でも企業の4割以上が海外移転を実施ないし検討するというように、電気産業の「流出」が進んでいる。こうした動きは東北地方の経済に大きな影響を及ぼしており、1991年頃のピーク時に比べ工場立地件数や製造業の事業所数、出荷額、従業員

数などがおよそ1割も減少している。こうした「産業空洞化」の現象は、大企業の工場の集約化や閉鎖、人員削減などとして現れることも少なくないが、それ以上に下請け企業、とりわけ70年代に開業した地場の下請けの倒産、工場閉鎖、人員整理などに集中して現われている。生産の海外移転にあわせて大企業が外注の整理、再編を進めており、下請け企業は取引の中止や受注量の減少、下請け単価の切り下げを迫られ、親企業への依存が強いところほど経営困難に陥っているためである。

こうした中で、求職者の増大や有効求人倍率の低下(0.73程度)など、雇用情勢が厳しさを増している。たしかに第三次産業などで雇用の拡大もみられるが、問題は労働条件にある。製造業離職者の再就職先の多くはパートで、賃金水準が従来よりも低下することが多い。地域労働市場における低賃金・不安定な層が拡大しているということができる。こうした事態にたいして、東北地方の産業構造をどのように再構築してゆくかという点と、安定した雇用を確保するためにいかなる社会的な仕組みが必要なのかという点を結びつけて、これからの地域経済のあり方を議論してゆくことが必要ではないだろうか。

仕事づくり、地域おこしの実践報告

秋田県経済の現状と労働組合運動の対応

高橋茂（建設一般全日自労秋田県本部）

かつての秋田県の主要産業であった農業、鉱業（金属鉱山）、林業は、今日では昔日の面影がまったくないほど衰退している。その一方で、この間、電気機械、縫製を中心とする誘致工場の占めるウエイトが秋田県経済の中で大きくなった。

今日、従業員数でみると秋田県工業の35.4%（38549人）、工業出荷額でみると45.4%にも達している。これらの工場は最盛時には558工場にも達したが、バブル崩壊後の戦後最大の不況過程で倒産、縮小、撤退が相次ぎ、現在は、395事業所に激減している。実に最盛時の34%にもあたる163工場が減少したことになる。これらの工場の大半が大企業の下請けであることから、大企業のすすめる生産拠点の海外移転・リストラの犠牲にされたといえる。この状況は今なお依然として続いている。

このような状況下で雇用・失業問題はかつてなく深刻化している。年間の解雇者数は、1991年頃までは2000人～3000人弱であったが、92年度以降にはこの数字が一挙に2倍以上に跳ね上がり、92年度～5406人、93年度6842人、94年度6348人、95年度6345人となっている。秋田職安調べでは、解雇率は全国一だということである。有効求人倍率をみると、90年度の1.39倍が95年度には0.79倍にまで低下した。学卒者の就職難も深刻で、96年度は前年同期比で10.4%減となっている。

このような厳しい状況に対して、秋田県労連では、次のような4つの方針をたてて対応している。第1に、大企業の横暴を規制することである。進出するときは自治体から種々の優遇措置を受けたにもかかわらず、自分の利益のみを優先させてその地域を撤退し、後始末を全部地域にやらせるといふ大企業の姿勢は許されないからである。第2に、解雇規制法のようなものを成立させることである。現状では大企業による解雇はいわば野放し状態にあるので、これに法的規制をかける必要が

ある。第3に、地元産業を育成しその経営基盤を確立するための政策をきちんとつくっていくことである。

そして第4に、労働組合運動としても労働者の仕事おこしを積極的に支援していくことである。仕事おこしは、この間行ってきた労働相談や解雇者との話し合いの中でも、また地域の切実な要求としても出されており、労働組合としても真正面から取り組んでいく必要性を痛感している。

健康なくらしと仕事おこし

白石定利（桃生産直センター）

1991年に発足し、現在21名の組合員と職員6名で、野菜の生産・販売を行っている。主として、セット野菜の宅配（600世帯）、学校給食・保育所・病院の食材供給、朝市などを行っている。

私たちは「商品を作る、という感覚を捨てることを方針としている。売ればいいという感覚でつくられた商品の中には、動物や植物を奇形化したり、病的状態にしたりしたものが実に多い。例えば、宮城県のプロッコリー市場で約半分を占めているアメリカ産のプロッコリーは、実験してみたところ、38度の部屋の中でも花も咲かなかつたり、腐ったりもしなかった。また高級の牛肉とされている霜降り肉は、牛の筋肉の中に脂肪を染み込ませたものであり、人間なら即入院状態に牛をして作ったものである。その外、虫が食べれば死んでしまうじゃが芋やとうもろこし、除草剤を大量に使っても枯れない大豆、止血剤につけて売られる魚、等々。

消費者の健康でありたいという要求は非常に強まっているものの、それでは何を食えばよいかという点に関しては、以上のような問題も含めて、消費者はしっかりした考えを持っているとはいえないのではないだろうか。それゆえ、私たちは、健康な生活に結び付く本物の「食べもの」を作るために努力している。また消費者が本物を知るための情報提供を積極的にやっている。松島診療所の食材、とうふ工房の大豆などセンター事業団との提携も広がった。とくに、学校給食を変え、子どもたちに、いい野菜の味を覚えてもらうこ

と、田植え祭り、稲刈り祭り、収穫祭りなど楽しみも加えて消費者と生産者が交流することに力を入れている。

今後も、「生命と誠実さ」を大切にしようという立場にたち、国民が本当に望んでいる健康食の追求にこだわりながら、この取り組みを発展させていきたい。すでに20代の青年も参加するなど新たな動きも出て来ている。このような取り組みなどによって、国民が本物の「食べもの」を選ぶ目をもつようになれば、日本の農業もこれまでとは違った展開となってくるのではないだろうか。

森林組合の小さいながら夢のある挑戦

沼倉昭二（秋ノ宮森林組合）

秋ノ宮森林組合は、組合員180人の小さな組合である。典型的な過疎山村ともいえる秋田県雄勝町にある。この地域の衰退を打開するには、何よりも農業と林業、及びそれらの関連産業を再生させることが重要だという思いから、さまざまな試みが開始された。

今から約10年前の1985年に「ふるさとの味手づくり加工場」が完成した。森林組合の経営危機打開と地域を活性化させたいという住民の強い要求に応えるためであった。また92年には直売施設である「木里樹里館」が国と町の補助のもとに建設された。この加工場の建設に際しては、次のような方針がたてられた。①地元の資源を徹底的に生かす、②新鮮でおいしく、安全な商品（無添加手づくり）を提供する。③原料提供者との協力関係を大切にす、④加工場で働くお母さん方をも運営に参加させる。

この加工場でこれまで作られた製品は100種類以上にも達している。例えば、①きのこ山菜の缶詰・びん詰・真空パック、②イチゴ・リンゴ・ぶどう・ブルーベリーの手づくりジャム、③ふるさとの味を出すイワナ・ヤマメの甘露煮、かゆ、あられ、干もち、凍大根など、④柿漬・大根なた漬・芭蕉菜漬などの伝統的漬物、⑤天然木の実ゼリー、など。製品づくりにあたっては、地元の資源については地元の方が最もおいしい調理法を知っているはずだという考えから、当組合で働い

ているお母さん方にいろいろ研究をしてもらっている。

加工場建設後の初年度には3000万円の売上げを達成し、その後、毎年1000万円ずつ伸び、今日では約1億円の売上げになった。販路の割合は、直売店30%、生協関係20%、県内売店12%、宅配10%などとなっている。宮城県に通じる国道108号線沿いの売店では、ここを通るたびに買っていく常連も増えている。また、宅配での固定客も増えている。秋ノ宮温泉の旅館には10軒くらいに持ち込んで、食べてもらったり、お土産にしてもらったりした。町内のドライブインにもお願いした。このようにして、売上を年々伸ばしてきた。

今後も、当初からこだわってきた安全な食品、添加物を使わないという考え方を守っていききたい。消費者との関係がさらに密になれば、もっとがんばれると思っているので、そのつながりを強めていきたい。

「ライスカレーはなぜきいろい」

出雲幸五郎（荒町商店街振興組合）

私は、この10年間、上のようなことばを大きく書いたものを、週一回ごとに変えて、自分の店頭に掲げ続けている。ことば自体に大きな意味はないが、私のパーソナル・アイデンティティ、私の店のショップ・アイデンティティを示すためである。ほかにも、「男はなぜ妊娠しない」、「納豆のたれはいらない」、「妻の恋」などなど。そうしているのは、人が店の前を通るとき、何かハッと感じ、それを契機に人々の間であだこうだという話しが少しでも進んでくれればいいと思っているからである。「まち」とはそのようなカルチャー空間ではないだろうか。

荒町商店街の活動を15年くらいやる中で荒町のアイデンティティとは何かを考え続けてきた。当初、まちづくりの専門家から、まちづくりにはアイデンティティが大切だとアドバイスされ、タウン・ウォッチングを開始した。町内のあちこちの風景をスライドに映して歩いていく活動が続ける中で、毘沙門天に注目した。ここで、仙台フィルハーモニーの星空コンサートをやったが、結果的

には大成功であった。10回目の今年も、8月3日、外山雄三さんの指揮で、1200人くらいの人が集まってきた。舞台と観客席が一体となっている感動的シーンがNHKでも放映されたが、そのときアナウンサーが「皆さんは荒町のアイデンティティを持ち返った」といった。それを聞いて、アイデンティティとは何かがよくわかったような気がした。

何かを実現するためには、何年もかけて、お客さんや組合員にわかってもらわなければならない。はじめはなかなか賛成してもらえないことが多い。しかし、何かをやるとうる場合には、例えば高い山に上ってみようという高邁な精神を誰かが持ちつづけなければならない。そうでなければ、組合もまちなかでも発展しないだろう。星空コンサートも賛成した人はほとんどいなかった。そのために、何かを実現しようとする者は、人より多くの情報を集め、また研究していかなければならない。

2年前に「荒町まちづくり基金」を創設した。これは、NPO研究会に出たときに思いついたことで、実態は寄付金であるが、寄付金といえば聞こえが悪いので基金にした。200万円くらい集まったが、その使い道については、外部の有識者に顧問や審議委員になってもらって決めている。例えば、最近では、荒町のスクールバンドが全国大会に行くことになったが、交通費がないというので10万円を提供した。また、少年スポーツサッカーでユニフォームを買ってほしいというので10万円出した。さらにお年寄りに食事を3度ご馳走した。そういう活動が比較的自由にやれるので、非常に便利である。

現在、「ドリカム21」という荒町商店街の長期計画を作成中である。この中で、私は、道路を一方通行にし、人間中心の街づくりを行っていきたいと考えている。また中心部には商人博物館のようなものをつくりたいと思っている。そして、イベントなどもさらに充実させて、人が何度も足を運び交流できるコミュニティにしたい。

中高年事業団の仕事おこしの取組み

菊地芳雄（石巻地区中高年雇用事業団）

私が属する石巻地区中高年雇用事業団は、現在、団員は45名（民間団員25名、全日自労の組合員20名）で、民間団員の平均年齢は64歳（67歳以上は15人）である。出資金は民間団員5万円である。

私がこの中高年雇用事業団に参加したのは、それまで勤務していた鉄工所が倒産し、自主再建闘争を決定したことが契機となっている。この闘争を通してそのしわ寄せが高齢者に及び、職場を去る仲間を見て、中高年齢者の就労の場をつくる必要を痛感するようになったのである。1981年6月全日自労石巻支部組合が地域の人達が就労できる事業団を創設したが、私もこの事業団づくりに参加した。創立当時の目的は、中高年齢者の雇用の創出とよい仕事を通して地域社会に役立つことであつた。石巻市長との話し合いで、市はこの実践を高く評価し仕事発注で協力することを約束、年々発注額も増加し現在4500万円を越えるようにまでなった。事業団の運営資金もある程度確保でき、車輛も現在はゴミを収集するバックカー車も含め7台を所有している。

全日自労・事業団から日本労働者協同組合に至るまでを振り返ってみると、事業団の存在の危機が再三あった。当時驚いたのは、10人でやる予定の草刈り現場へ行ったら誰もいないので、探したら団員の家でお茶を飲んでいたので「仕事をしないのか」と聞いたら「段取り一服だ」と言って当たり前顔をしていた。また、公園の草刈りを早々に終え、海辺でワカメ、昆布取りもしていた。勿論その頃は現場の「ボス」がいて「子分」は時間中に使い走りをするようになっていた。当時の理事長は、「いくら注意してもわからないときは、解散か団員の総入れ替だ」と言っていたが、一度事業団の火を消したら2度と立ち上げは難しいと思ひ、これまでの経営効率化重点取組みを見直し、労働者協同組合の学習に計画的に取り組んだ。特に、協同組合7つの原則のうち「まちづくりに役立つよい仕事の原則」と、「自主経営と協同責任の原則」を学習した。最初は理解するのに大変で

あつたが、労働者協同組合の機関紙の読み合わせを根気よくやるようになってから急速に学習意欲が高まり、家族で新聞を読むようになったり、自治体1市9町村への要請行動や「病院で死ぬということ」の映写活動にも皆で参加した。これからも「7つの原則」を軸に全団員一丸となって地域に役立つよい仕事をしていきたいと思っている。

まとめにかえて

午後の討論では、予め質問用紙を配布していたこともあって、各報告者への質問がたくさん寄せられ、またそれに関連してさまざまな意見や具体的提案も発表され、会場は熱い熱気に包まれた。当初、司会を担当した私（仁昌寺）には、今日の情勢分析を行いながら、仕事づくり・地域おこしと協同の今日的意義を確認し、今後の方向性の模索を行うという課題を設定したのは欲張りではなかったか、間口を広げすぎて議論がかみ合わないのではないかという不安があつたが、それは杞憂にすぎなかった。

このような雰囲気の中で行われた討論内容については、残念ながら紙数の制約もあって逐一紹介することはとてもできない。ここでは、討論を通じて参加者に共有されたと思われるいくつかの点をあげておきたい。

第1に、今日の状況に関していえば、東北地方の経済は歴史的転換期ともいべき段階に入っているという点である。すなわち、阿部氏が報告されたように、東北地方の経済は、1970年前後から活発化した電気機械工場を中心とする工場が大きなウエイトを占めるような構造的特徴を持っていたが、大企業が生産拠点の海外移転を柱とした大規模なリストラを推進することによって、進出工場のウエイトが小さくなり、また、コメの海外調達が現実化したことによって、我が国の「食料供給基地」的役割を果たしてきた農業も縮小を余儀なくされており、基幹産業の存立基盤が大きく動揺しているからである。

第2に、かかる状況の到来には、当然の如く、マッチした仕事づくり・地域おこしの対応が求め

られるという点である。この点に関しては、秋田県労連の対応が大いに注目されよう。高橋氏が報告されたように、雇用不安・失業問題に対するこれまでの労働組合の対応は、大企業の地域使的姿勢の追及と解雇者などに対する雇用保険受給の斡旋などが中心であつたが、とにかく仕事がほしいといった解雇者・地域住民の切実な要求に応えるためにも、一歩踏み出して「仕事おこし」にも真剣に取り組む必要がある。

第3に、「地域」と「人間生活」が経済効率というもののさしでしか評価されない今日の状況に抗して、人間の尊厳の回復の主体的追求と地域住民の協同のエネルギーに依拠するという、その意味で「自立と協同」という精神に基づく運動が着実な広がりをみせているという点である。このことは、人間中心の街にするためのアイデンティティの飽くなき追求（荒町商店街）、消費者の生命と健康を考えた産直の推進（桃生産直センター）、無添加・安全食品へのこだわりによる協同組合事業の推進（秋ノ宮森林組合）、地域に役立つ仕事おこしの追求（石巻地区中高年雇用事業団）を行っている実践報告から窺えたし、参加者の多くも指摘したところである。こうした動きは、かつての国・自治体主導の地域振興事業とは異質のものであり、さらにいえば到来する21世紀を先取りしているものとして注目される。

全体として、本分科会においては、「大企業の下請工場の撤退と農林水産業の危機に挟み撃ちにされている東北地方では、「外」と「上」からの（大企業・国主導の）成長への過大な期待から脱却して、農業と農村の再生を基礎に、「内」と「下」からの（東北の資源を活かした、住民自身の）地域経済の発展が求められています」（「いま『協同』を問う'96全国集会実行委員会への参加と協力のお願ひ」より）ということが共通認識になったのではないかとわれ、その意味で当初の企画が成功したといえるであろう。参加者の一人からは「この2日間で、協同という考え方がよく理解でき、感動している」という発言があつたことも付け加えておきたい。